

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	22,715	23,424	91,534
経常利益	(百万円)	2,454	3,512	10,303
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,467	4,351	5,849
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,707	5,960	7,625
純資産額	(百万円)	70,174	81,334	75,826
総資産額	(百万円)	100,945	121,222	114,278
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.30	86.89	116.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.8	62.9	61.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、昨年末の政権交代以降、金融緩和等による景気回復への期待感から、円安・株高が進んだものの、株式市場・為替相場ともに不安定で先行きは不透明であり、また足元における景気回復の実感も乏しい状況が続いています。  
海外におきましては、米国経済では住宅・自動車を中心に好調を維持しており、中国では日本製品への不買運動は落ち着きを見せ、生産・販売は領土問題発生以前の水準へ回復しつつあります。しかし、世界的な経済の不安定感は拭えず、依然として懸念すべき問題は残されております。  
こうしたなか、当社グループの業績は、売上高234億2千4百万円、前年同期比7億9百万円の増収（3.1%増）、営業利益23億3千4百万円、前年同期比7千2百万円の減益（3.0%減）となりました。経常利益は、最近の円安による為替差益10億1千6百万円を含め、35億1千2百万円、前年同期比10億5千8百万円の増益（43.1%増）となりました。四半期純利益は、移転価格税制に基づく更正処分についての日米間の相互協議の合意により、過年度法人税等及び法人税等還付加算金18億1千2百万円を計上したことにより、43億5千1百万円、前年同期比28億8千4百万円の増益（196.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、エコカー補助金の追い風を受け好調だった前年同期を下回る水準で推移しました。また海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移したことや、「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」が本格稼働したことから、海外売上は増収となったものの、プレス関連製品事業全体での売上高は135億9百万円、前年同期比9千万円の減収（0.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、18億1千8百万円、前年同期比1億7千9百万円の減益（9.0%減）となりました。

#### 定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、トラックの更新需要に加え、前年度より続く小型車を中心としたトラック市場の活性化により、受注・生産ともに好調に推移しました。また、冷凍輸送部門においても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全体での売上高は82億1千5百万円、前年同期比8億8千8百万円の増収（12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、市場の旺盛な需要に対応するため生産性向上を図ったことなどにより、4億3千1百万円、前年同期比1億8千万円の増益（71.7%増）となりました。

#### その他

空調機器部門におきまして、住宅用換気システムは、平成26年4月からの消費増税を前にした駆け込み需要が顕在化し、住宅着工戸数が回復傾向となり、好調に推移しましたが、産業用送風機の受注が前年同期に比べ減少しました。また電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が好調に推移したものの、タッチパネル関連製品の受注が減少したことから、その他の事業全体での売上高は16億9千9百万円、前年同期比8千9百万円の減収（5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、円安の影響による部材費の高騰などにより、8千4百万円、前年同期比7千3百万円の減益（46.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産につきましては、流動資産は、主に受取手形及び売掛金、たな

卸資産が増加したことから、639億1千7百万円となりました。

固定資産では、主に「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」への設備投資の進展にともない有形固定資産が増加したこと、保有する株式の評価額が上昇したことにより投資有価証券が増加したことから、573億5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ69億4千4百万円増加の1,212億2千2百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことから、290億8千2百万円となりました。

固定負債では、主に繰延税金負債が増加したことから、108億6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億3千7百万円増加の398億8千8百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと、昨年末より続く円安傾向が進行し為替換算調整勘定のマイナス幅が縮小したことから、前連結会計年度末に比べ55億8百万円増加の813億3千4百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千7百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,936,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,030,400	500,304	-
単元未満株式	普通株式 55,124	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	500,304	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	3,936,300	-	3,936,300	7.29
計	-	3,936,300	-	3,936,300	7.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,080	14,561
受取手形及び売掛金	1 20,658	1 22,545
有価証券	6,243	4,541
金銭債権信託受益権	4,600	4,700
たな卸資産	9,110	10,823
その他	4,687	6,747
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	60,380	63,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 11,804	2 12,376
機械装置及び運搬具(純額)	13,445	2 14,349
その他(純額)	14,647	15,582
有形固定資産合計	39,897	42,307
無形固定資産		
投資その他の資産	965	1,047
投資有価証券	11,978	12,934
その他	1,077	1,038
貸倒引当金	20	23
投資その他の資産合計	13,035	13,950
固定資産合計	53,898	57,305
資産合計	114,278	121,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,553	1 19,201
短期借入金	123	244
1年内返済予定の長期借入金	895	1,313
未払法人税等	2,337	577
賞与引当金	1,287	632
役員賞与引当金	84	17
製品保証引当金	198	205
その他	1 5,586	1 6,887
流動負債合計	28,067	29,082
固定負債		
長期借入金	5,885	5,918
長期未払金	830	514
繰延税金負債	3,456	3,877
P C B 処理引当金	38	38
その他	172	457
固定負債合計	10,384	10,806
負債合計	38,451	39,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	61,507	65,457
自己株式	2,468	2,468
株主資本合計	69,490	73,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,890	3,175
為替換算調整勘定	1,621	374
その他の包括利益累計額合計	1,268	2,800
少数株主持分	5,067	5,094
純資産合計	75,826	81,334
負債純資産合計	114,278	121,222

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,715	23,424
売上原価	18,149	18,772
売上総利益	4,565	4,651
販売費及び一般管理費	2,158	2,317
営業利益	2,406	2,334
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	97	118
固定資産賃貸料	24	24
為替差益	-	1,016
その他	28	42
営業外収益合計	172	1,214
営業外費用		
支払利息	2	31
固定資産賃貸費用	3	4
為替差損	114	-
その他	3	0
営業外費用合計	124	35
経常利益	2,454	3,512
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	-	96
法人税等還付加算金	-	152
その他	-	3
特別利益合計	7	255
特別損失		
固定資産除却損	28	1
減損損失	0	0
ゴルフ会員権評価損	15	-
固定資産圧縮損	-	1
その他	1	-
特別損失合計	45	3
税金等調整前四半期純利益	2,416	3,764
法人税、住民税及び事業税	318	587
過年度法人税等	-	1,659
法人税等調整額	597	389
法人税等合計	915	682
少数株主損益調整前四半期純利益	1,500	4,447
少数株主利益	32	95
四半期純利益	1,467	4,351

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,500	4,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	266
為替換算調整勘定	910	1,246
その他の包括利益合計	207	1,513
四半期包括利益	1,707	5,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698	5,883
少数株主に係る四半期包括利益	9	77

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	411百万円	309百万円
支払手形	686	515
その他	6	1

2 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建物	14百万円	14百万円
機械装置	-	1

(四半期連結損益計算書関係)

1 過年度法人税等および法人税等還付加算金

平成22年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,203百万円	1,566百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,599	7,327	20,926	1,788	22,715	-	22,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	3	72	142	214	214	-
計	13,668	7,330	20,999	1,930	22,929	214	22,715
セグメント利益	1,997	251	2,249	157	2,406	-	2,406

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,509	8,215	21,725	1,699	23,424	-	23,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	66	124	190	190	-
計	13,574	8,216	21,791	1,823	23,614	190	23,424
セグメント利益	1,818	431	2,249	84	2,334	-	2,334

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29.30円	86.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,467	4,351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,467	4,351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,088	50,085

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。